

事業名	事業概要	数値目標(KPI)									KPIの達成状況に関する分析、評価	備考
		項目	基準値(H26)	目標値(H31)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	達成率		
重点戦略(1) 若者が暮らしたいまちを創る												
		人も企業もシビックプライド(地域への誇りや愛着心)を育み、地元で働きたいと思える環境を創る										
		直近3カ年平均の社会動態(転入-転出)	△48.7人	△33.7人	△11.0人	△48.3人	△33.3人	15.3人	49.7	656.0%	R1以降社会増となっているが、要因としては新たな企業の進出や立地企業の事業拡大、近隣市への企業進出に伴う従業員の転入が増加していることと考えられる。目標値を大きく上回ることができたが、企業の動向に大きく左右されるものであり、町の施策により目標値を達成したとはいえない面がある。今後も、社会増を達成できるよう、魅力的で多様な雇用の創出に努める必要がある。	企画財政課
		若者の姿が見え、にぎわいや活力を感じることができる環境を創る										
		住みよい町と思う人の割合	63.3%	70.0%	H31調査	H31調査	H31調査	65.4%	62.2%	-16.4%	目標値の達成には至らず、基準年よりもR2実績値が下がってしまった。住みにくいと思われる理由において、「交通の便」「道路事情」と答えた方の割合がR1と比較して高くなっていることから、R2豪雪による交通障害が少なからず影響していることが推測される。	企画財政課
施策① 安定した雇用の維持と、多様な働く場の創出												
		企業誘致を進め、安定した雇用の場を確保する。										商工観光課
		未操業地	4か所	3か所	2.6か所	2.6か所	2.6か所	2.6か所	0か所	400.0%	昨今の更なる産業集積に伴い、物流も含めた関連産業の投資が活発化し未操業地全てが解消。今後も活発な投資が見込まれるため、新たな産業用地確保に向けた取組みが必要。	商工観光課
		新たな起業を推進し、多様な働く場を創る。										商工観光課
		飲食店の数	52件	55件	53件	53件	53件	53件	54件	66.7%	目標値に届かなかったが、毎年閉店による減がある中、ほぼ同数が開業することで現状を維持している。今後も起業創業の支援を図ることで維持・微増になるものとする。	商工観光課
◎未操業地の解消と、新たな産業用地候補地の掘り起こしを進める。												
	企業誘致対策事業	企業立地補助金等による企業立地の促進										商工観光課
	土地利用可能性調査事業	新たな産業用地候補地の検討										商工観光課
◎空き店舗の活用や創業支援等により、起業に対する支援を行う。												
	空き店舗活用補助金事業	空き店舗活用による創業支援										商工観光課
	創業支援計画支援事業	新たな創業がしやすい環境づくりと創業者への支援										商工観光課
◎新規就農等、一次産業の担い手を育成する。												
	青年就農給付金	原則45歳未満の独立・自営就農者への支援										農林課
施策② 若者同士や世代間で交流できる場の整備、支援												
		町内在住、町内勤務者、町出身者等による交流の場を創る。										中央生涯教育センター
		若者の交流イベントの実施	0回	3回	0回	0回	1回	0回	2回	66.7%	【企画財政課】R2年度には総合計画の策定に向けた意見収集を目的として、座談会を2回開催した。今後は特定のテーマで議論を深め、政策提言、実践をしていくような集まりとしていけるような組み立てをしていきたい。 【中央センター】事業実施なし。	企画財政課 中央生涯教育センター
		若者が主体となり活動する団体を育成する。										中央生涯教育センター
		若者が主体となり活動する団体数	-	1団体	-	-	-	-	1団体	100%	高校生による金ヶ崎俳句コンクールの実施や若者を中心に結成した団体により夏祭りを復活させた活動があり、中央センターとしても地域づくり協働補助金などで支援を実施。広報でも事例として取り上げたがそういった事例の周知をすることなどで自発的な活動が創出できるように支援をしていきたい。	中央生涯教育センター
◎夏祭りやオーブンランブリなど、イベントによる集客数を増やす。												

事業名	事業概要	数値目標(KPI)										KPIの達成状況に関する分析、評価	備考	
		項目	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	達成率				
観光協会運営補助事業	観光振興のための事業展開に対する支援													商工観光課
◎若者の交流イベントを新たに開催する。														
若者交流イベントの開催	若者を対象とした交流の場の創出事業													中央生涯教育センター
◎任意団体、NPO等の若者主体の団体を育成する。														
若者団体活動補助事業(検討)	若者が主体となって活動する団体に対する支援													中央生涯教育センター
施策③ 出会いから結婚、子育てまでを応援する環境の整備														
		新たな出会いに繋がる機会を増やし、結婚を意識する機運を醸成する。												企画財政課
		婚姻届出件数	81	維持	63	51	52	74	53	65.4%		婚活団体への補助や結婚に際した補助金交付を行ってきたところであるが、婚姻数は減少傾向である。目的としている少子化対策には結び付いているとはいいがたく、事業の縮小・廃止を含めた抜本的な見直しが必要である。	企画財政課	
		子育てしやすい環境整備を進め、金ケ崎町への定住者を増やす。												子育て支援課
		住宅建築件数	50	維持	50	64	63	71	70	140.0%		【企画財政課】住宅の建築件数は近年増加傾向にある。工業団地立地企業の従業員による住宅建築のほか、町外に勤務地があるが、金ケ崎町に以前から住んでいたまたは町出身者が住宅を建てている傾向がある。 【子育て支援課】結婚してこれから子育てを始める世帯のアパート入居が多い。妊娠・出産のタイミングで家を建築する傾向がある。 【都市建設課】建築住宅資金金利負担軽減補助金の傾向としては増加している。令和2年度の申請者の勤務先は半数弱が町内であるが、北上市と奥州市の合計で半数となり、町内勤務分を超える。同じく前住所地については2/3が町内であるが、内6割ほどは町内アパートからとなる。	企画財政課 子育て支援課 都市建設課	
◎金が咲き婚活協議会等への活動支援を強化する。														
出会い創出事業	金が咲き婚活協議会が開催する婚活事業への支援													企画財政課
新たな出会い発見事業補助事業	県外から婚活事業へ参加する女性に対する交通費支援													企画財政課
◎子育て世代に対する経済的、精神的支援を強化する。														
特定不妊治療費助成事業(拡大)	新たに対象者を男性まで拡大した支援													保健福祉センター
医療費助成事業(拡大)	医療費助成の高校生までの拡大の検討													住民課
◎既存公園の見直しによる子育て世代が利用したくなる公園整備の検討														
子育て拠点公園の整備事業(検討)	子育て世代が安心して遊び、交流できる公園の整備検討													都市建設課 企画財政課
施策④ 地域への誇りや愛着心が育まれる環境の整備														
		地域への誇りや愛着心を育み、地元に戻ってきたいと思う新成人を増やす												中央生涯教育センター
		地元で働きたいと思う新成人の割合(新成人アンケート)	83.0%	90.0%	-	-	-	-	-	-	-			中央生涯教育センター
		企業や従業員が町の歴史や文化、人に触れる機会を増やす												商工観光課
		事業所等に対する町の歴史・文化等発信機会	0回	3回	0回	0回	0回	0回	0回	0.00%		【商工観光課】年1回パンフレット等の配布しているが、積極的なPRをしていない。伝建地区等の魅力的な文化財に対する認知度は低く、飲食店のPRなど食や体験を通じたPRが効果的ではないかと考える。 【中央センター】商工観光課を通じてパンフレットを配布し、周知に努めています。	商工観光課 中央生涯教育センター	
◎学生や若者に対するまちづくり参画機会を作る。														
成人式事業	成人式の実施													中央生涯教育センター

事業名	事業概要	数値目標(KPI)										KPIの達成状況に関する分析、評価	備考	
		項目	基準値(H26)	目標値(H31)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	達成率				
厄年活動支援事業(検討)	厄年の際に、地域貢献を目的とした事業を実施する場合の支援をする。													中央生涯教育センター
コミュニティ・スクール(検討)	学校・家庭・地域の連携により、地域に愛着を持つ子どもたちを育てる学校づくりを進める。													教育委員会事務局
◎町の歴史や文化、人に触れることができる機会を増やす。														
事業所と地域の交流事業	町内事業所と町の歴史や文化等に関わる団体等との交流事業の実施													中央生涯教育センター 企画財政課
移住・定住促進事業	首都圏等における周知・空家等の利用促進													商工観光課
移住体験事業(検討)	短期間の移住体験等による移住希望者の不安解消等を図る													企画財政課
重点戦略(2) 女性にとって魅力的なまちを創る														
		女性が働きたい、住みたいと思える魅力的なまちを創る												
		人口性比(20歳～39歳) ※男性を100とした時の女性の割合	78.8%	80.0%	85.0%	76.2%	73.0%	77.5%	75.8%	-250.0%		20～24歳の女性の転出が非常に大きく、この年代の女性は5年間で26%程度減少している。進学や就職に伴い、町を離れている現状であり、積極的に若い女性が住みたいと思える環境整備にはつながっていない。	企画財政課	
		安心して出産、子育てできると思える魅力的なまちを創る												
		直近3年間平均の出生数	120	維持	122.6人	123.7人	116.6人	106.3人	99.6	83.0%		晩婚化の進展、またコロナ禍による婚姻数の減少や産み控えの影響で出生数は減少傾向にある。不安を抱える人に寄り添いながら、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組むことが必要。	子育て支援課	
施策① 女性にとって魅力的な働く場の創出														
		様々な産業への女性の進出を支援する											企画財政課	
		女性の直近3カ年平均の社会動態(転入-転出)	△22人	△12人	△15.6人	△31.0人	△34.4人	△18.3人	△28.3人	-63.0%		男女全体の社会動態では、社会増となっていること及び転入者の年齢・転入地等から、転入者の多くは工業団地の従業員(主として単身の男性)であることが推測される。進学や就職を契機とした転出を止めることは、都会へのあこがれの心情等もあり、難しい面がある。一方、結婚子どもを産み育てるというライフステージにおいて、選ばれる環境であるかが、定住促進のうえでは重要と思われる。特に20代後半～35歳くらいにターゲットを絞った施策を効果的に展開していく必要がある。	企画財政課	
		新たな起業・創業時の女性雇用を促進する											商工観光課	
		新規起業・創業に係る女性雇用人数	-	5名	0	0	0	0	0	0.00%		起業、創業時から雇用をする件数自体が少なかったが、数年後に雇用を計画しているケースもあることから今後も起業創業の支援が雇用の場につながるものとする。	商工観光課	
◎製造業や物流業への女性進出を支援する。														
トラガール事業	女性の物流業界への就職促進													商工観光課
◎起業、創業に対する女性雇用を支援する。														
空き店舗活用補助金事業(再掲)	空き店舗活用による創業支援													商工観光課
創業支援計画支援事業(再掲)	新たな創業がしやすい環境づくりと創業者への支援													商工観光課
キャリアアップ事業(検討)	女性の起業や地域活動に対する支援講座の開催													中央生涯教育センター
◎女性の起業や地域活動への取組を支援する。														
女性のコミュニティ創出事業(検討)	女性の交流、活動拠点の確保や提供													中央生涯教育センター

事業名	事業概要	数値目標(KPI)										KPIの達成状況に関する分析、評価	備考	
		項目	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	達成率				
施策② 都会にはない地方の魅力を発信する機会の創出														
		都市部に対する町の魅力発信を強化する。											各種イベントへの出展を継続しているが、相談者数が少ないのが現状である。移住希望者へ金ケ崎町を知ってもらうためのPR方法等、工夫が必要である。	都市建設課
		移住・定住イベント出展数(年間)	—	5回	3回	4回	4回	4回	4回	3回	60.00%			都市建設課
		都市部からの女性の移住者を増やす												都市建設課
		女性の移住者数(町に相談があった方)	—	5人	0人	0人	1人	5人	5人	5人	100%		移住相談数は少ないが、補助金を利用した女性移住者は増加傾向にある。今後も補助金等の周知が必要と思われる。	都市建設課
◎都市部における移住交流イベントを開催する。														
	移住・定住促進事業(再掲)	首都圏等における周知・空家等の利用促進												都市建設課
◎町の魅力を発信し、移住や交流人口を増やす。														
	情報発信事業	各種広報媒体を活用した首都圏等へのPR活動の実施												企画財政課
	移住者向けパンフレット作成事業	金ケ崎町の生活情報や魅力発信のためのパンフレットの作成												商工観光課
施策③ 結婚・出産・子育てまで、切れ目のない安心できる環境の整備														
		子育て支援に対する満足度を高める												子育て支援課
		子育て支援が充実していると答えた割合	58.3%	65.0%	H31調査	H31調査	H31調査	44.5%	47.6%	-159.7%		子育て支援の環境整備を図り、子育てに関する情報について、窓口・広報・関係施設等で実施。支援のタイミングで個別に通知を行う等工夫をしているため、利用可能な制度については、ほぼ利用されている。今後は、生まれてくる子どもや子育てに係る教育費への経済的支援が求められていることから、総合的な視点で、安定的な子育て政策を継続していけるよう財政状況をみながら検討していく必要がある。	子育て支援課	
		授乳やおむつ交換等ができる施設を増やす												子育て支援課
		赤ちゃんの駅設置施設数	—	10か所	18	28	29	35	35	350.0%		赤ちゃんの駅は公共施設、商業施設、観光施設を中心に目標値を超える設置数となった。	子育て支援課	
◎町や子育て支援センター等における相談機能を強化する。														
	子育て支援センター事業	育児相談や子育て講座等の開催												子育て支援課
◎子ども連れでも安心していくことができる施設の環境整備														
	赤ちゃんの駅事業	公共施設等における授乳、おむつ交換できる環境整備												子育て支援課
	子育てタクシー事業(検討)	妊婦又は乳幼児がいる母親に対するタクシー利用の支援												子育て支援課
◎子育て世代に対する経済的、精神的支援を強化する。														
	特定不妊治療費助成事業(拡大)	新たに対象者を男性まで拡大した支援												保健福祉センター
	医療費助成事業(拡大)	医療費助成の高校生までの拡大の検討												住民課
施策④ ワークライフバランスが実現できる環境の整備														
		女性の雇用に配慮した事業所を増やす(いわて子育てにやさしい企業等、いわて女性活躍認定企業等、くるみん認定企業、イクボス宣言企業、事業所内保育所パートナー企業数)												商工観光課
		女性が働きやすい環境に改善した事業所数	—	10事業所	10事業所	10事業所	10事業所	11事業所	13事業所	130.0%		【子育て支援課】フルタイムまたはパート就労している母親が多い。一方で、子どもがある一定年齢に達するまで育児に専念した場合、就労したくても希望する条件の仕事がなく就労できない傾向がある。 【商工観光課】目標達成に向けて広報やチラシの配架等を行い、情報提供した。今後も継続した情報提供が必要と考える。	子育て支援課 商工観光課	
◎安心して就労できるよう、保育所等の環境を整備する。														
	ファミリーサポートセンター運営事業	一時預かり等の支援												子育て支援課
◎事業所内託児所等の子育て中の就労環境を支援する。														
	託児所開設事業	企業との連携による託児所建設の検討												子育て支援課

事業名	事業概要	数値目標(KPI)									KPIの達成状況に関する分析、評価	備考
		項目	基準値(H26)	目標値(H31)	実績値(H28)	実績値(H29)	実績値(H30)	実績値(R1)	実績値(R2)	達成率		
◎地域づくりや趣味等を活かした活動を支援する。												
キャリアアップ事業	女性の起業、地域活動に対する支援講座の開催											中央生涯教育センター
重点戦略(3) 活力と特色のある地域を創る												
		子どもから高齢者まで、健康で活躍できる環境を整備する										
		就業または何らかの地域活動をしている60歳以上の割合	82.7%	85.0%	H31調査	H31調査	H31調査	R2調査	77.9%	-208.7%	コロナ禍の調査のため自粛生活が推測される。無回答者が増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響があったと推測される。	保健福祉センター
		移住、交流人口を増やす										
		空き家バンクを通じた空き家活用件数	1	10	5	6	11	11	13	133%	空き家バンク登録件数が少ないため、成約件数が少ない。登録を促進するための周知が必要である。件数が増えた場合、現在の人員での対応は難しい。	都市建設課
施策① 誇りの持てる地域産業の育成												
		農産品のブランド化を推進する										農林課
		アスパラガスの販売金額	約2,000万円	10,000万円	4,452万円	2,898万円	2,810万円	2,825万円	2,635万円	7.9%	生産量が確保できなかったことにより目標達成できなかった。販売単価は安定していることから、生産量確保のため国・県事業を活用した施設栽培導入や新技術導入等を支援し単収向上を図る必要がある。	農林課
		日用品等を扱う商店を地域に残す										商工観光課
		地域拠点商店数	11拠点	11拠点	11拠点	11拠点	10拠点	10拠点	9拠点	81.8%	後継者不在等の理由により減となった。今後も時代の流れに沿いながら経営継続を図る事業者に個々に応じた支援を図っていく必要があると考える。	商工観光課
◎転作田を利用したアスパラガス等の園芸作物の生産を支援する。												
アスパラガス作付拡大事業	種苗、資材等の導入支援											農林課
◎6次産業化、特産品開発に対して支援する。												
地域農畜産物ブランド化推進事業	特産品開発、6次産業化支援等											農林課
◎女性の起業や地域活動への取組を支援する。												
拠点商店支援事業	地域で日常雑貨品等が購入できるような商店の支援											商工観光課
移動販売車導入事業(検討)	買い物弱者対策として移動販売車の導入支援											商工観光課
施策② 地域内、地域外との交流の場の整備												
		地域内の活性化や交流の機会を増やす。										中央生涯教育センター
		地域協働補助金を活用した自治会数	38自治会	40自治会	のべ21自治会	のべ29自治会	のべ31自治会	のべ32自治会	のべ34自治会	-200.0%	目標値には達成できなかったが、毎年各自治会から申請があり、地域課題を考える1つのきっかけ作りにも繋がっているものと思われる。令和2年度から審査基準を設け、従来の活性化型から地域課題解決型への補助へ切り替えている。	中央生涯教育センター
		町内事業者や都市部等との交流の機会を増やす。										中央生涯教育センター
		交流イベント数	-	2回	-	-	1回	0	0	0%	平成30年度にまちあるき講座を開催し、企業の方に町内を知ってもらうなど一定の効果があったと考える。	中央生涯教育センター
◎住民や事業者、行政等が連携した交流の機会を増やす。												
事業所と地域の交流事業(再掲)	町内事業所と町の歴史や文化等に関わる団体等との交流事業の実施											中央生涯教育センター 企画財政課

事業名	事業概要	数値目標(KPI)									KPIの達成状況に関する分析、評価	備考
		項目	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	達成率		
◎町内企業や都市部と地域との交流の機会を増やす。												
移住・定住促進事業(再掲)	首都圏等における周知・空家等の利用促進											商工観光課
田園バス運行事業補助金	田園バスの運行に対して支援する。											商工観光課
◎地域おこし協力隊による地域交流等を実施する。												
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊による地域活性化等を進める。											企画財政課
施策③ 多様な価値観を認め合い、子育てしやすい環境の整備												
		男女共同参画や女性の活躍に対する理解を高める										中央生涯教育センター(企画財政課)
		男女共同参画という言葉を知っている割合	58.3%	80.0%	H31調査	H31調査	H31調査	H31調査	50.5%	-35.9%	前回調査より男女共同参画について、用語は知っているが内容は分からないと答えた人の割合が増えたため、結果として目標に達しなかった。用語の認知度ではなく、男女共同参画そのものの理解を進めるための啓発を図っていく必要がある。	中央生涯教育センター
		地域全体で子育てしやすい環境を整備する										子育て支援課
		ファミリーサポートセンター登録人数(提供会員、依頼会員の総数)	-	100人	79人	99人	113人	130人	140人	140.0%	登録人数は増加傾向であるが、まかせて会員の実働人数が少ない。R2はコロナで会員同士のマッチングや交流イベントが出来なかった。利用者のニーズに応えられるよう環境整備が必要。	子育て支援課
◎根強い男性、女性の役割分担意識を地域全体で変えるために支援する。												
事業所と地域の交流事業(再掲)	町内事業所と町の歴史や文化等に関わる団体等との交流事業の実施											中央生涯教育センター 企画財政課
◎地域全体で子育てしやすい環境を整備する。												
ファミリーサポートセンター運営事業(再掲)	子育てを応援できる人、又は応援してほしい人が会員登録しセンターのコーディネーターが条件や要望に合った会員を紹介す											子育て支援課
新たなコミュニティの場の支援	子育て支援や高齢者支援など共助機能を発揮する新たなコミュニティの場を創出する地域を支援する。											中央生涯教育センター

事業名	事業概要	数値目標(KPI)										KPIの達成状況に関する分析、評価	備考	
		項目	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	達成率				
施策(4) 地域づくりの支援と、高齢者が活躍できる場の創出														
		人口減少、高齢化に対応した地域づくりを支援する											中央生涯教育センター	
		小さな拠点整備事業検討生活圏	-	2生活圏	のべ2生活圏	-	-	のべ2生活圏	のべ2生活圏	100.0%		生活圏毎の地域性、課題等の違いや自治組織、合意形成の仕組み等が大きく異なるなど、小さな拠点や地域運営組織を整備する以前の課題が多い。 H30に地域づくりのあり方検討会最終報告書を提出。今後も地域における話し合いを継続する。	中央生涯教育センター	
		地域が主体となって取り組む予防事業等を支援する											中央生涯教育センター	
		新たなコミュニティの創出	1か所	12か所	0	1か所	1か所	6か所	7カ所	54.5%		地域の中で、必要性を感じた際に自然発生するものである。 目標値としては定めているが、強制するものではないことから、今後も先進事例の紹介、相談業務を行っていく。	中央生涯教育センター	
◎人口減少や高齢化等に対する課題の把握と課題解決、予防の支援を強化する。														
	小さな拠点整備検討事業	人口減少、高齢化を迎える中での持続可能な地域の公共機能、公共サービス等のあり方の検討											中央生涯教育センター	
	地域公共交通等の連携運行事業	田園バスや福祉タクシーの実施、公共交通等のあり方の検討											都市建設課	
◎自治会や団体等が行う地域福祉等の取組に対する支援を強化する。														
	新たなコミュニティの場の支援(再掲)	子育て支援や高齢者支援など共助機能を発揮する新たなコミュニティの場を創出する地域を支援する。											中央生涯教育センター	